

三重県経済の現状と見通し＜2024年10月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1		基調判断(前月比較)※2
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 住宅投資に弱さがみられるものの、観光や企業活動は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			足踏み 勤労者世帯・消費支出は、2か月ぶりの前年比減少
	住宅投資			減少傾向にある 住宅着工戸数は、7か月連続の前年比減少
	観光			回復傾向にある 外国人宿泊者数は、29か月連続の前年比増加
	雇用・所得			持ち直しの兆し 有効求人倍率(季節調整値)は、横這い
企業部門	企業活動			持ち直しの兆し 鉱工業生産指数は、2か月連続の前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、2か月ぶりの前年比減少
	設備投資			持ち直しの兆し 民間非居住建築物着工面積は、2か月連続の前年比増加
海外部門	輸出			概ね横這い 四日市港通関輸出額は、2か月連続の前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比減少
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、32か月連続の前年比上昇

当面の見通し	物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し 個人消費の回復やインバウンド需要の拡大が期待される一方、欧米の金融政策動向や米大統領選など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。
--------	---

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。
※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み
◀️現状▶️ ○個人消費は、足踏み。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、8月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲4.8%と2か月ぶりの減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+17.1%と10か月連続の増加(前掲図表1)。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、8月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比+3.4%、既存店ベースは同+4.0%と共に2か月ぶりの増加(図表2)。 全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+4.4%)が2か月ぶりに増加し、全体を押し上げ。 ○9月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、7,277台(前年比+1.9%)となり、前年比で2か月ぶりの増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲0.3%)、小型車(同+▲1.6%)がそれぞれ2か月連続で減少したものの、軽乗用車(同+6.0%)が2か月ぶりに増加。 ◀️見通し▶️ ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、9月の家計部門の水準は46.4と前月(48.8)から低下し、好不況の分かれ目となる50を6か月連続で下回った。2〜3か月先の先行きに対する判断DIについては、49.2と前月(47.7)から上昇したものの、好不況の分かれ目の50を5か月連続で下回った。引き続き、インバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。					
◆8月 勤労者世帯・消費支出 ○ 327千円 前年比 ▲4.8% (2か月ぶりの減少) ◆8月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 +3.4% (2か月ぶりの増加) ○ 既存店 前年比 +4.0% (2か月ぶりの増加) ◆9月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 7,277台 前年比 +1.9% (2か月ぶりの増加) ・普通車 2,916台 前年比 ▲0.3% (2か月連続の減少) ・小型車 1,394台 前年比 ▲1.6% (2か月連続の減少) ・軽乗用車 2,967台 前年比 +6.0% (2か月ぶりの増加)					
図表1		津市消費支出等<前年比>			
		(資料)総務省「家計調査」 (年/月)			
図表2		大型小売店販売額<前年比>			
		(資料)経済産業省「商業動態統計」			
図表3		新車乗用車販売台数<前年比>			
		(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)			

(資料)国土交通省「建築着工統計」

(年/月)

延べ宿泊者数(左目盛)

前年比(右目盛)

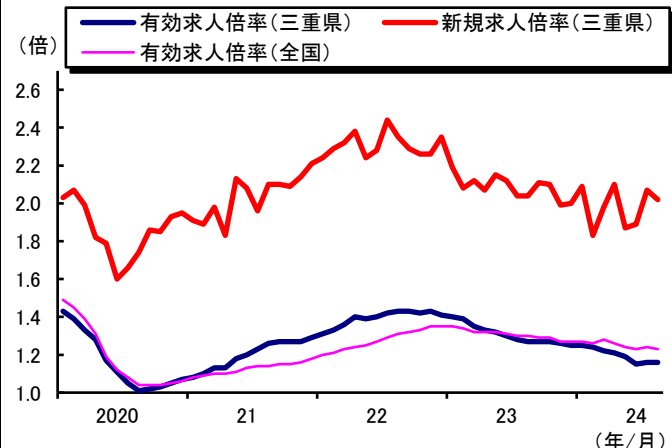
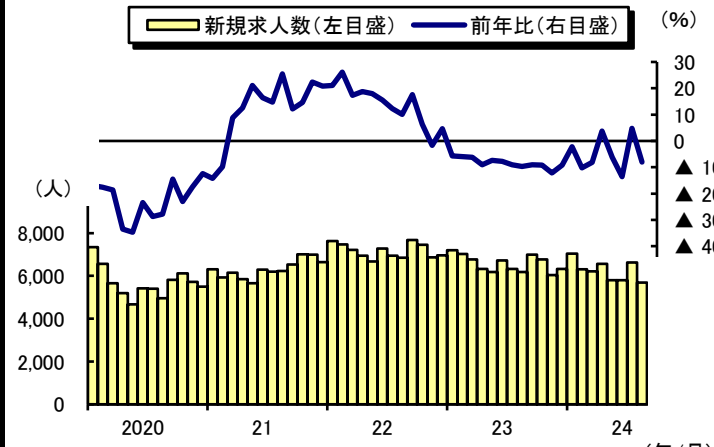
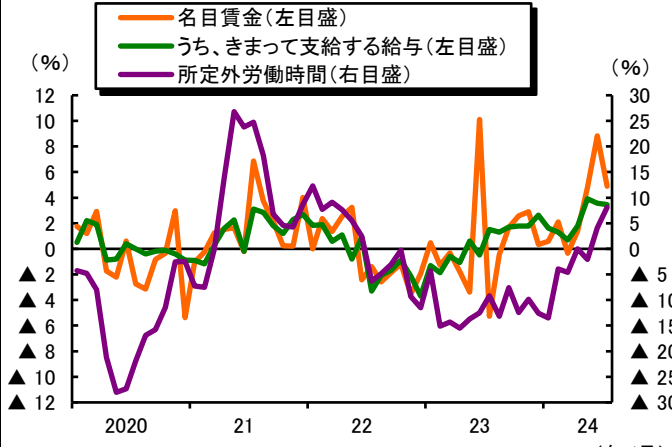
同上(6か月後方移動平均、右目盛)

(千人泊)

2020 21 22 23 24

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

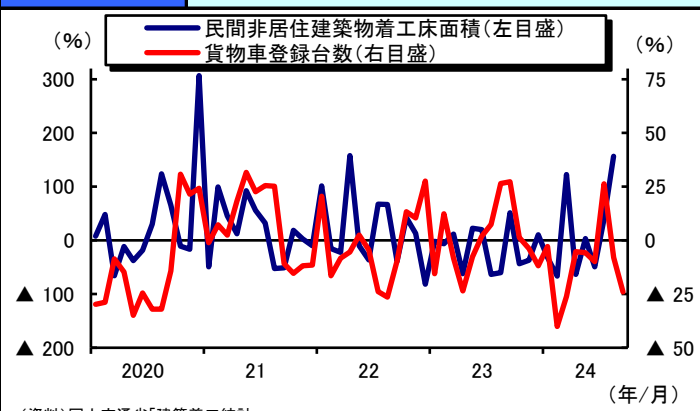
(年/月)

雇用・所得	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	➡️	詳細	持ち直しの兆し
「＜現状＞」 ○雇用・所得情勢は、持ち直しの兆し。 ○8月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.16倍(前月差±0.00ポイント)と横這い。新規求人倍率(季節調整値)は、2.02倍(同▲0.05ポイント)と3か月ぶりの低下(図表6)。 ○8月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲8.1%と2か月ぶりの減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同+2.3%)では、生産用機械(同▲35.2%)や電子部品・デバイス(同▲46.9%)などが減少した一方、輸送用機械(同+41.8%)や食料品(同+17.9%)などが増加。非製造業では、卸売、小売業(同+5.9%)などが増加した一方、サービス業(同▲27.5%)や医療、福祉(同▲6.8%)などが減少。 ○7月の所定外労働時間指数は、前年比+8.1%と増加。名目賃金指数(同+4.9%)は4か月連続、きまって支給する給与(同+3.5%)は13か月連続の上昇(図表8)。 「＜見通し＞」 ○所得については、収益環境が悪化している中小企業で慎重な賃金設定スタンスが維持されるものの、足元の実質賃金は上昇に転じており、物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて今後も幅広い業種で賃金上昇が期待される。 ○三十三総研が県内中小企業を対象に実施した「第57回経営者アンケート」によると、2024年4～9月期の雇用状況を「不足」とみる企業の割合は44.4%と6四半期連続で4割超となるなど、人手不足感の高まりを背景に、企業による労働力を確保する動きが続くなか、雇用情勢のさらなる改善が期待できる。					
◆8月 求人倍率＜季節調整値＞ ○有効求人倍率 1.16倍 前月差 ±0.00ポイント (横這い) ○新規求人倍率 2.02倍 前月差 ▲0.05ポイント (3か月ぶりの低下) ◆8月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞ ○前年比 ▲8.1% (2か月ぶりの減少) ◆7月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞ ○所定外労働時間指数 前年比 +8.1% (2か月連続の上昇) ○名目賃金指数 前年比 +4.9% (4か月連続の上昇) ・きまって支給する給与 前年比 +3.5% (13か月連続の上昇)					
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞			 (資料)三重労働局「労働市場月報」		
図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞			図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞		
 (資料)三重労働局「労働市場月報」			 (資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」		

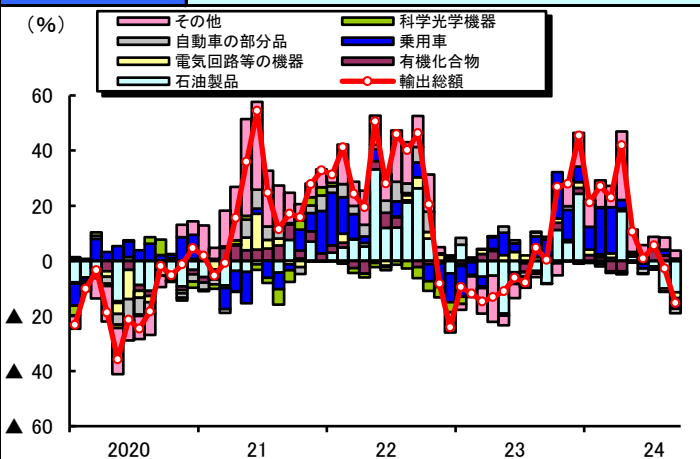
3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しの兆し
「現状」 ○企業の生産活動は、持ち直しの兆し。 ○8月の鉱工業生産指数は、前年比+3.3%と2か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業(同▲30.6%)などが低下した一方、電子部品・デバイス工業(同+85.4%)や化学工業(同+2.0%)などが上昇した。 「見通し」 ○先行き生産は、持ち直しの傾向となる見通し。 ○電子部品・デバイスは、キオクシアが7月から四日市工場でデータ保存量を大幅に高めた最先端メモリーの量産を開始。同社はウェスタンデジタルと組み先端品の量産に向けて7,290億円を投じることを計画しており、半導体市況の改善も踏まえて今後は堅調に推移していく見通し。					
◆8月 鉱工業生産指数<2020年=100> ○ 96.6 前年比 +3.3% (2か月連続の上昇) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 ▲30.6% (12か月連続の低下) ・電子部品・デバイス工業 前年比 +85.4% (6か月連続の上昇) ・輸送機械工業 前年比 ▲6.2% (5か月ぶりの低下) ・化学工業 前年比 +2.0% (2か月連続の上昇)			図表9 鉱工業生産指数<前年比> (資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」 (年/月)		

企業倒産	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	悪化しつつある
「現状」 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は8件(前年比▲3件)と2か月ぶりの減少。負債総額は951百万円(同▲331百万円)と3か月ぶりの減少(図表10)。 「見通し」 ○「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスク対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。					
◆9月 企業倒産 ○ 倒産件数 8件 前年比 ▲3件 (2か月ぶりの減少) ○ 負債総額 951百万円 前年比 ▲331百万円 (3か月ぶりの減少)			図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上> (資料)㈱東京商工リサーチ津支店 (年/月)		

設備投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しの兆し
《現状》 ○企業の設備投資は、持ち直しの兆し。 ○8月の民間非居住建築物着工床面積は、59千㎡（前年比＋156.3%）と前年比で2か月連続の増加。9月の貨物車登録台数（除く軽）は、432台（同▲24.1%）と前年比で2か月連続の減少（図表11）。 《見通し》 ○アパホテルなどを展開する総合都市開発のアパグループは10月9日、三重県四日市市の近鉄四日市駅前にホテル用地を取得したと発表。計画客室数は373室を予定しており、大浴場・露天風呂を備え付け、2027年11月の開業を目指す計画。					
◆8月 民間非居住建築物着工床面積 ○ 59千㎡ 前年比 ＋156.3% （2か月連続の増加） ◆9月 貨物車登録台数 ○ 432台 前年比 ▲24.1% （2か月連続の減少）			図表11 設備投資関連指標＜前年比＞  （資料）国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」		

4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	概ね横這い
《現状》 ○輸出は、概ね横這い。 ○9月の四日市港通関輸出額は、884億円（前年比▲15.2%）となり、前年比で2か月連続の減少（図表12）。品目別にみると、有機化合物（同＋14.7%）やゴム製品（同＋25.1%）などが増加した一方、石油製品（同▲70.7%）や乗用車（同▲31.0%）などが減少。 《見通し》 ○海外経済の減速懸念や11月に控える米大統領選など、先行き不透明な要素が多く、今後の輸出は伸び悩む可能性も。					
◆9月 四日市港通関輸出額 ○ 884億円 前年比 ▲15.2% （2か月連続の減少） ・石油製品 49億円 前年比 ▲70.7% （4か月連続の減少） ・有機化合物 71億円 前年比 ＋14.7% （5か月連続の増加） ・電気回路等の機器 74億円 前年比 ▲22.7% （2か月連続の減少） ・乗用車 91億円 前年比 ▲31.0% （2か月ぶりの減少） ・自動車の部分品 83億円 前年比 ▲16.8% （3か月ぶりの減少） ・科学光学機器 5億円 前年比 ＋5.0% （7か月ぶりの増加）			図表12 四日市港通関輸出額＜前年比＞  （資料）名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」		

県内経済



トピックス

(2024年9月)

1. 三重県内地価 商業地が33年ぶり上昇

- 9月17日、三重県は県内の基準地価(7月1日現在)を公表。商業地が33年ぶりに上昇に転じたほか、工業地では上昇幅が拡大、32年連続の下落となった住宅地では下落幅が縮小。
- 用途別の平均変動率は商業地が0.4%増、工業地は1.9%増、住宅地は0.3%減となった。前年から継続して調べた315地点のうち、上昇地点は119地点で、前年より16地点増加した。
- 県地価調査分科会の片岡浩司代表幹事は「昨年の新型コロナの5類移行から、経済状況はさらに落ち着いて、回復が緩やかに続いている状況。一方、伊賀方面や南部では、昨年よりも今年は改善の動きがややストップしている」と所見を述べた。

2. 三重県農業共済組合 5市町と災害協定締結

- 9月18日、三重県農業協同組合は県内の5市町と災害時の協力に関する協定を結んだと発表。協定を結んだのは津市、桑名市、鈴鹿市、熊野市、多気町の5市町。
- 南海トラフ地震などが発生した場合、同組合が被害状況の確認で協力し、関連情報を提供する。同組合によると、農業共済団体が災害時の協力に関する協定を自治体と結ぶのは、全国初。
- 被害を迅速に調査し、被災後の農業者の迅速な生活再建につなげる。同組合は県内のほかの自治体とも協定を結ぶ方向。

3. JR関西線 名古屋ー伊賀上野駅間で直通の実証運行

- 9月30日、「関西本線活性化利用促進県会議」が三重県庁で開かれた。県とJR西日本、沿線の亀山、伊賀両市の4者が参加し、来年2月ごろ2日間程度で名古屋ー伊賀上野間での直通の実証運行を実施する方針で合意。
- 実証運行を巡っては、当初、名古屋市内から奈良県内を結ぶという構想もあったが、車両や踏切といった設備面などの問題から、伊賀上野駅までの区間とした。
- 実証運行は休日想定で、観光での誘客を狙い、JR西日本の水口英樹・阪奈支社長は「受け入れ側の状況も検証したい」と話した。

(出典)中日新聞、日本経済新聞

景 気 指 標

三十三総研
2024/10/31

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2022 年	2023 年	2023年	2024年			2024年				
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(1.1)	(0.9)	(2.2)	(0.1)		(▲ 1.4)	(2.2)	(▲ 2.1)	(3.4)	
同 (既存店)	(1.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)		(▲ 1.9)	(2.9)	(▲ 1.4)	(4.0)	
新車販売台数(軽を除く、台)	48,182 (▲ 7.3)	54,820 (13.8)	13,454 (10.4)	13,618 (▲ 15.8)	11,890 (0.5)	13,377 (0.0)	3,638 (1.8)	4,462 (0.5)	4,856 (10.2)	3,687 (▲ 7.2)	4,834 (▲ 3.2)
うち乗用車販売台数(台)	42,059 (▲ 7.6)	48,492 (15.3)	11,858 (12.0)	12,273 (▲ 15.3)	10,576 (1.6)	11,790 (0.5)	3,224 (2.8)	3,954 (2.4)	4,259 (9.0)	3,221 (▲ 7.3)	4,310 (▲ 0.7)
新車軽自動車販売台数(台)	37,926 (3.1)	39,708 (4.7)	10,136 (2.2)	8,743 (▲ 26.4)	7,645 (▲ 11.5)	9,647 (6.5)	2,363 (▲ 14.2)	2,890 (0.2)	3,251 (19.0)	2,676 (▲ 2.5)	3,720 (4.0)
うち乗用車販売台数(台)	28,780 (0.2)	31,028 (7.8)	7,792 (4.1)	7,176 (▲ 23.9)	5,852 (▲ 13.1)	7,648 (8.2)	1,826 (▲ 15.8)	2,202 (▲ 5.1)	2,619 (20.5)	2,062 (▲ 1.7)	2,967 (6.0)
新設住宅着工戸数(戸)	9,912 (▲ 2.9)	9,224 (▲ 6.9)	2,091 (▲ 3.1)	1,893 (▲ 16.2)	1,959 (▲ 16.0)		674 (▲ 12.2)	675 (▲ 19.5)	732 (▲ 2.7)	701 (▲ 20.6)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	6,945 (34.1)	7,176 (3.3)	1,971 (▲ 4.3)	2,008 (13.7)	2,061 (32.1)		742 (30.6)	606 (28.8)	751 (37.8)		
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.26	1.24	1.18		1.19	1.15	1.16	1.16	
新規求人倍率(季調済)	2.30	2.08	2.03	1.96	1.95		1.87	1.89	2.07	2.02	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	86,008 (13.5)	78,847 (▲ 8.3)	19,124 (▲ 10.1)	19,576 (▲ 6.8)	18,166 (▲ 5.5)		5,799 (▲ 6.3)	5,806 (▲ 13.6)	6,624 (4.7)	5,686 (▲ 8.1)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.7)	(0.6)	(1.6)	(0.8)	(5.7)		(4.8)	(8.8)	(4.9)		
実質賃金指数(同)	(▲ 3.7)	(▲ 2.7)	(▲ 0.7)	(▲ 1.5)	(2.4)		(1.5)	(5.3)	(2.1)		
所定外労働時間(同)	(0.5)	(▲ 11.7)	(▲ 11.6)	(▲ 7.5)	(0.7)		(▲ 2.1)	(4.1)	(8.1)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.1)	(2.6)	(1.2)	(3.5)	(1.7)		(1.6)	(1.7)	(1.6)		
鉱工業生産指数	(0.7) －	(▲ 5.1) －	(0.1) < 3.5>	(▲ 8.1) <▲ 9.6>	(5.2) < 13.8>		(15.7) < 12.9>	(▲ 2.5) <▲ 11.4>	(7.3) < 2.7>	(3.3) < 1.6>	
生産者製品在庫指数	(5.4) －	(1.5) －	(▲ 5.0) <▲ 6.6>	(▲ 12.5) <▲ 5.1>	(▲ 12.7) <▲ 0.8>		(▲ 14.2) < 2.2>	(▲ 10.3) < 4.3>	(▲ 12.1) <▲ 3.7>	(▲ 7.4) < 7.2>	
企業倒産件数(件)	65	130	38	30	31	38	12	9	12	18	8
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 7)	(65)	(16)	(▲ 9)	(9)	(7)	(5)	(▲ 3)	(▲ 4)	(14)	(▲ 3)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	787 (0.5)	553 (▲ 29.7)	116 (▲ 30.2)	144 (▲ 4.6)	112 (▲ 37.5)		59 (3.3)	30 (▲ 49.5)	64 (40.0)	59 (156.3)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,462,281	▲ 1,230,435	▲ 352,234	▲ 324,254	▲ 354,208	▲ 379,408	▲ 122,809	▲ 105,380	▲ 124,772	▲ 138,922	▲ 115,714
輸出(百万円)	1,103,427 (21.3)	1,124,612 (1.9)	342,401 (26.2)	275,805 (17.1)	293,700 (16.6)	272,789 (▲ 7.5)	93,069 (17.0)	94,376 (▲ 0.4)	93,599 (▲ 0.2)	90,478 (▲ 5.8)	88,712 (▲ 15.6)
四日市港 輸出(百万円)	1,053,981 (22.9)	1,075,841 (2.1)	333,378 (32.9)	275,750 (23.7)	277,985 (16.4)	267,378 (▲ 4.8)	87,965 (10.6)	88,860 (0.9)	93,598 (5.6)	85,381 (▲ 2.8)	88,399 (▲ 15.2)
輸入(百万円)	2,649,963 (65.0)	2,449,109 (▲ 7.6)	694,635 (5.3)	600,058 (▲ 8.6)	647,909 (20.2)	652,197 (16.6)	215,878 (31.8)	199,756 (15.8)	218,371 (31.1)	229,400 (18.3)	204,427 (2.9)
公共工事請負金額(億円)	1,916 (8.6)	1,844 (▲ 3.7)	334 (17.0)	436 (4.4)	649 (22.4)	579 (3.0)	110 (6.5)	271 (15.9)	194 (20.1)	189 (▲ 0.4)	196 (▲ 7.2)
津市消費者物価指数	(2.5)	(2.9)	(2.0)	(1.9)	(2.3)	(2.4)	(2.7)	(2.8)	(2.3)	(2.8)	(2.2)
同 (除く生鮮)	(2.3)	(2.7)	(1.7)	(1.8)	(1.9)	(2.2)	(2.2)	(2.4)	(2.1)	(2.5)	(1.9)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2022 年	2023 年	2023年	2024年			2024年				
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(1.6)	(1.3)	(4.9)	(3.4)		(2.3)	(6.8)	(0.8)	(4.6)	
同 (既存店)	(1.7)	(1.0)	(0.9)	(4.7)	(4.0)		(2.7)	(7.5)	(1.2)	(5.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,112 (▲ 0.5)	73,459 (▲ 8.3)	18,199 (▲ 10.1)	18,832 (9.7)	17,475 (▲ 3.1)		5,087 (2.5)	5,745 (2.7)	6,411 (3.1)	6,379 (3.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.39	1.36	1.34	1.32		1.33	1.30	1.29	1.29	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.39	2.33	2.38	2.34		2.35	2.28	2.33	2.46	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4) －	(3.6) －	(5.9) < 2.6>	(▲ 4.5) <▲ 7.8>	(▲ 2.8) < 2.8>		(4.4) < 10.5>	(▲ 9.0) <▲ 7.7>	(2.8) < 3.4>	(▲ 7.0) <▲ 3.6>	
企業倒産件数(件)	534	799	216	196	209	240	89	62	94	73	73
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 4)	(265)	(74)	(▲ 7)	(19)	(50)	(25)	(▲ 11)	(27)	(21)	(2)
域内外国貿易 純輸出(億円)	67,171	88,899	27,057	23,461	24,173	23,572	6,384	9,509	9,391	6,978	7,203
輸出(億円)	190,724 (12.3)	212,571 (11.5)	59,918 (22.9)	52,957 (16.4)	55,687 (9.5)	56,316 (10.7)	16,769 (10.5)	19,304 (3.6)	20,856 (9.2)	17,523 (2.2)	17,936 (▲ 10.4)
輸入(億円)	123,553 (41.9)	123,672 (0.1)	32,862 (▲ 4.0)	29,496 (▲ 6.1)	31,513 (8.1)	32,744 (12.4)	10,385 (11.0)	9,794 (2.1)	11,465 (15.2)	10,545 (4.7)	10,734 (5.1)

：各指標における直近の数値